

課題解決型社会実装プログラム（仮称）

平成25年度概算要求額：2,272 百万円（新規）
うち重点要求額：2,272 百万円

【背景・課題】

- ・我が国は市場で負けて、技術でも追いつかれつつある。
- ・強みを持つ要素技術のシステム化、市場化へのグローバル戦略が弱い。また、研究開発が過度に細分化している。
- ・地域科学技術振興施策等から創出された成果が蓄積されてきているが、こうした良い成果が地域の中にとどまっている。

【事業概要】

- ・我が国の既存施策の成果を、社会ニーズ、マーケットニーズに基づき国主導で選択と集中（**成果の集約**）、**ベストマッチ（相乗効果）**を行い、国際競争力の高いスーパークラスターを形成
- ・各クラスターには、戦略ディレクター（SD）を配置し**社会実装までを一気通貫**で戦略的にマネジメント、人材育成

【日本再生戦略工程表】

- (1) I 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出 ～ 科学技術イノベーション・情報通信戦略～
- ②地域イノベーション創出のための共同研究開発の 推進、産学官ネットワーク化

地域間連携の促進と競争力の高い分野への重点化、新産業・新市場の創出の加速化

【4つの新スキーム】

①国が、**社会ニーズ、マーケットニーズに基づく戦略テーマ**を決定

COCNなど産業界の視点を重視

②戦略テーマ毎に、**戦略ディレクター（SD）を選定し、市場獲得戦略**を構想

戦略ディレクター（SD）:

- ・民間の第一線で活躍する事業家等を選定
- ・科学技術から市場獲得までマネジメントできる人材を国が選定
- ・権限と責任を持たせる仕組みを構築

市場獲得戦略:

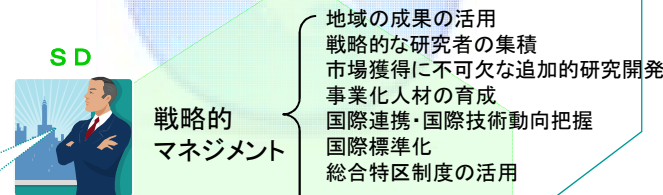
知財戦略、オープン/クローズ戦略、標準化戦略、国内・国際戦略 等

③戦略テーマを基に、**地域の成果等を要素技術として選択・集中・組合せ**

④**社会実装まで一気通貫で構想を実行**することで、**市場創出・獲得及び地域活性化**を実現

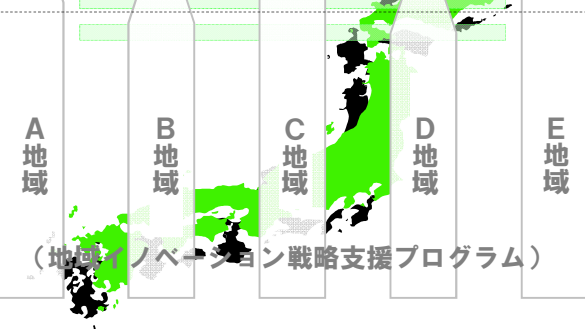
技術で勝って市場でも勝つ日本

新市場創出/グローバル市場獲得
社会的課題の解決
地域活性化

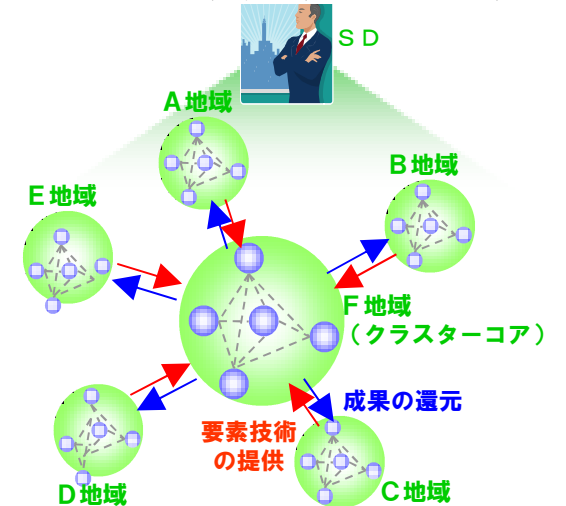


スーパークラスターの形成

社会ニーズ、マーケットニーズを
踏まえた**選択・集中・組合せ**



スーパークラスターのイメージ



【支援規模】

- 1テーマあたり10～15億円程度
- 2テーマ程度

【支援内容】

- ・戦略ディレクター（SD）の配置
- ・戦略的な研究者の集積・ネットワーク化
- ・事業化に不可欠な追加的研究開発
- ・グローバルな視野を持った研究人材、事業化人材の育成
- ・国際連携
- ・総合特区制度を活用した社会実証 等

※戦略ディレクター及び参画機関（企業等）には、**事業化へのコミットメントを求める。**

地域イノベーション戦略支援プログラム

平成25年度概算要求額 : 8,076百万円
 うち重点要求額 : 623百万円
 東日本大震災復興特別会計 : 2,506百万円
 (平成24年度予算額 : 9,346百万円)

- 地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学等の研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策と連携して支援するシステムを構築
- 文科省では、地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す

【平成25年度新規採択】 一般枠 : 1.5億円程度×4地域程度
 復興支援型 : 5億円程度×2地域程度

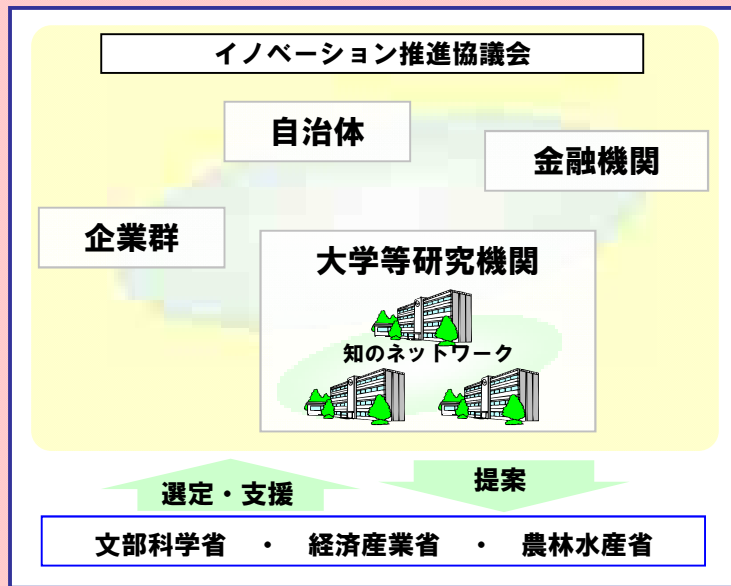
1. 地域主導の取組

- ・地域の戦略の実効的な推進のため、産学官金で構成する協議会を設置
- ・民間資金を含めた地域資金の投入

2. 関係府省共同で地域構想を選定

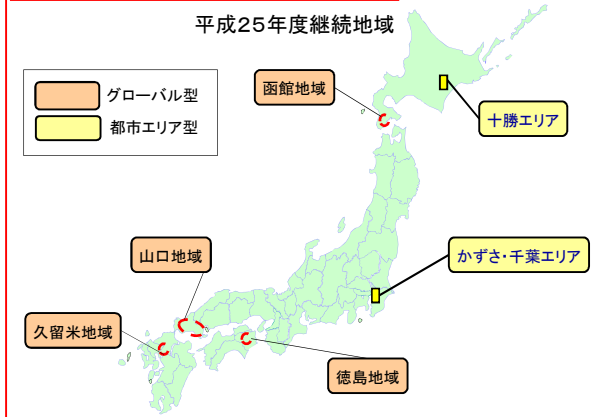
- ・国際競争力強化地域
 国際的に優位な大学等の技術シーズ・企業集積があり、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域
- ・研究機能・産業集積高度化地域
 地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャル有する地域

3. 選定された地域構想に基づき、各省の施策により支援



継続地域について

「地域イノベーションクラスタープログラム」の実施地域を、「地域イノベーション戦略支援プログラム」の継続地域として、事業の継続性・整合性を考慮しつつ、**継続課題が終了する平成25年度まで着実に支援**。



【文科省の支援メニュー】

◇地域の戦略の中核を担う研究者の集積

地域戦略の実現に貢献できる研究者を、国内外問わず当該地域以外から招聘。

◇大学等の知のネットワーク構築支援

地域の大学等研究機関におけるコンソーシアム等の知のネットワークを構築し、地域の企業等との連携を図る「地域連携コーディネータ」の配置等に係る経費を支援。

◇地域の戦略実現のための人材育成プログラムの開発

地域の戦略実現に向けた取組を持続的なものとするため、地域で活躍し、地域活性化に貢献する人材の育成に資するプログラム開発。

◇地域の研究機関等での設備共用化支援

大学等研究機関の研究設備・機器等を中小企業等が活用するための、技術相談・技術指導等を行う技術支援スタッフの配置に係る経費を支援。

【関係府省の支援メニュー】

(経済産業省)

- ◇産業界ネットワークの形成支援
- ◇事業化フェーズの研究開発費
- ◇産業集積のための企業立地支援

(農林水産省)

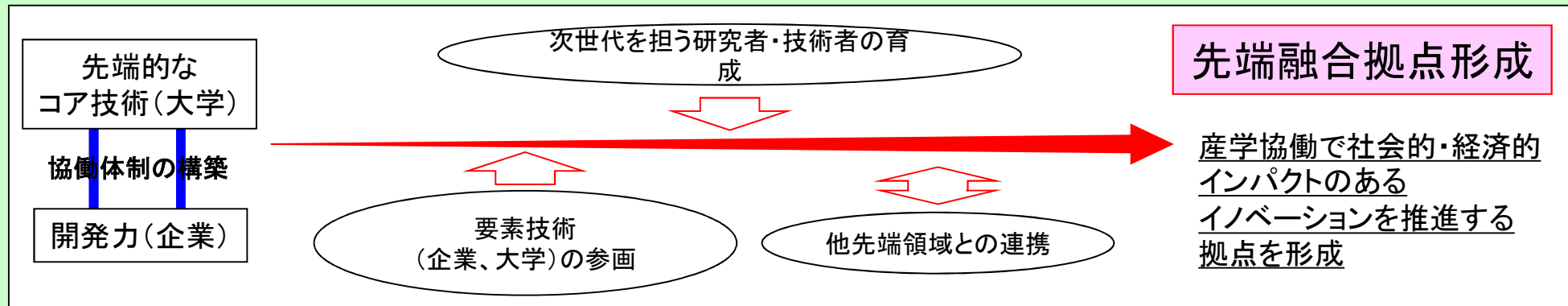
- ◇農林水産分野の技術開発支援

等

②先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム

平成25年度概算要求額:7,390百万円
平成24年度予算額 :7,390百万円

- 概要: イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果(イノベーション)を創出する拠点の形成を支援することを目的としたプログラム。産学協働で基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成し、死の谷の克服を目指す。
- 対象機関: 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人
(産業界との共同提案を義務化し、産業界にも応分の負担を求める事としている)
- 実施期間: 当初の3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置付け、3年目(2年半後及び3年半後)に再審査を行い、1/3程度に絞り込みを行う。本格的実施に移行する課題はその後7年間継続実施。平成18年から開始し、平成20年までに計21課題を採択。現在は12課題を実施中。
- 実施規模: 再審査までの3年間 年間3億円程度
本格的実施後 年間7億円程度



先端融合領域において、大学等のシーズを核にイノベーションを実現するシステムを産学協働で実現

③大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）

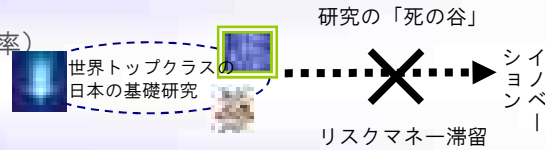
平成25年度概算要求額：2,036百万円
 うち重点要求額：736百万円
 （平成24年度予算額：1,300百万円）

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

発明（特許）の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築（経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築）

現状認識・課題

- ・産業構造の代謝停滞（企業の廃業率＞開業率）
- ・大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- ・リスクを取らない文化と起業精神の停滞



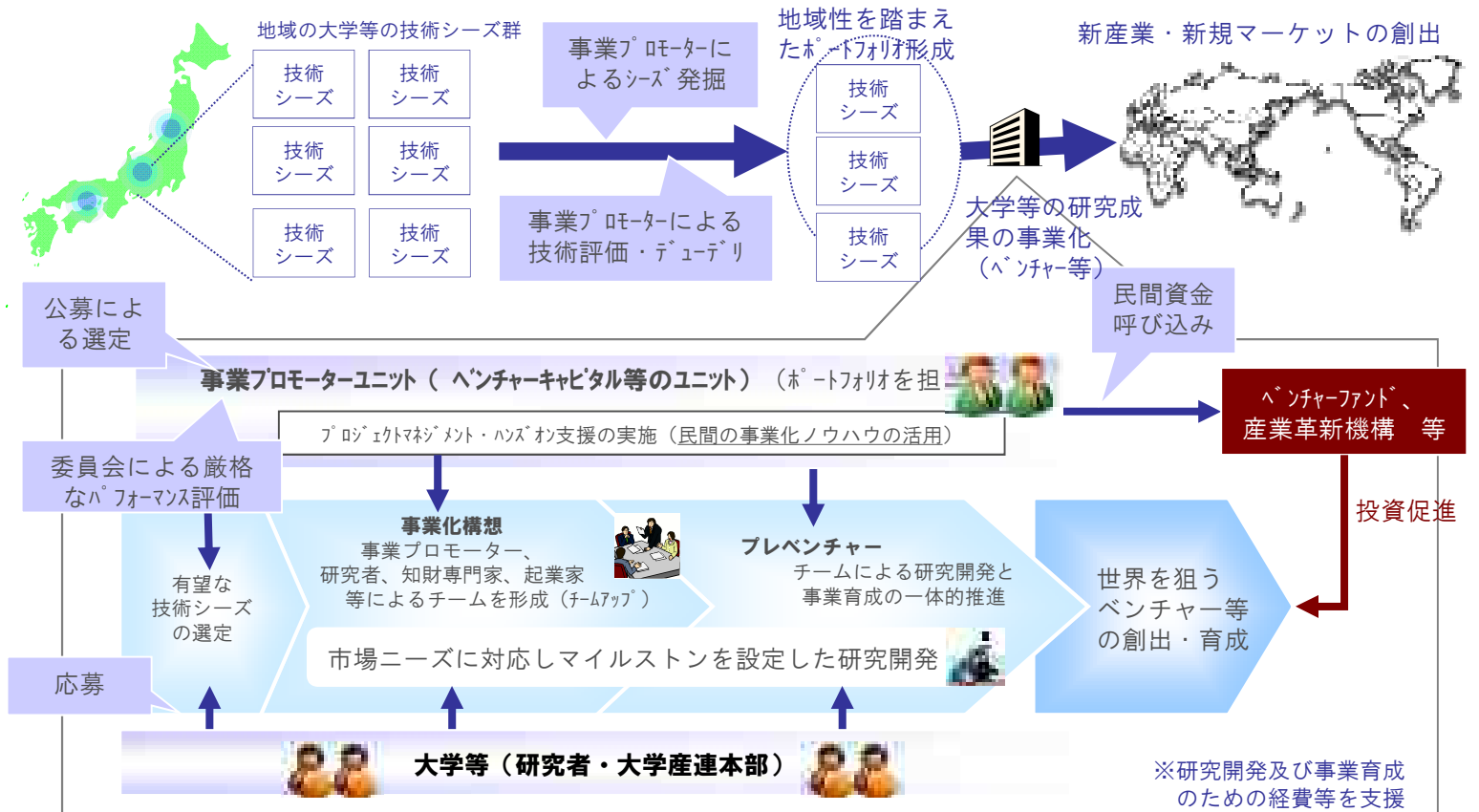
死蔵している地方のシーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、①組織や関係機関のネットワーク等を活用、②市場ニーズを踏まえたシーズを発掘・育成、③将来的に自らも積極的に民間資金投資等を行う、事業プロモーターの選定による多様なシーズの事業化を実現【約1.5～1.8億円×11ポートフォリオ(技術シーズ群)(新規4ポートフォリオを含む)】

政策

- 「日本再生戦略」世界を目指す起業・創業、若手・女性等の起業・創業、第二創業それぞれへの資金支援策等を講じる。

7つの新概念導入

- プロジェクトマネジメントを行う人材(事業プロモーター)を「公募」し、パフォーマンスを評価
- 事業プロモーターによる有望シーズの「発掘システム」を導入
- リスクの高いシーズに挑戦するための「ポートフォリオ」の導入
- ベンチャー立ち上げ前段階で「事業化専門チーム」を結成
- 国際市場を狙う次世代技術(特許)に特化した研究開発の実施
- 「民間の事業化ノウハウ(ハズメ支援)」を大学等の研究段階に導入
- 事業プロモーターを通じて民間資金を呼び込む新日本版システム



※成功事例の創出による経験・知見の蓄積、人材育成、人材資源等の再活用(サステイナビリティ)

※1 技術シーズ：要素技術
 ※2 ポートフォリオ：技術シーズ群

④リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

平成25年度概算要求額 : 1,141 百万円
(平成24年度予算額 : 1,141 百万円)

リサーチ・アドミニストレーター(URA)

大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材



背景

我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材が十分ではなく、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にある。

概要

- ① スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備
- ② 研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援(専門性の高い職種として定着を図る)

制度化

展開

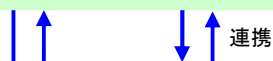
定着

① 研究環境整備をサポートする仕組みの整備

② 大学等における研究環境整備

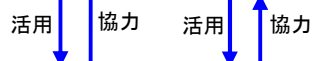
【H23スタート】スキル標準の策定 [28百万円]

・スキル標準の作成を大学に委託



【H23スタート】研修・教育プログラムの整備 [20百万円]

・スキル標準を活用した全国的な研修・教育プログラムを作成・実施



【H23スタート】リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備 [1,086百万円]

・リサーチ・アドミニストレーターを配置し、リサーチ・アドミニストレーションシステムを整備(15拠点)

事務費(会議出席謝金、会議出席旅費、委員会等開催経費等) [7百万円]

リサーチ・アドミニストレーターの業務

- シニア・リサーチ・アドミニストレーター
リサーチ・アドミニストレーター組織の統括、大型研究プログラムの主体的な運営・進行管理等
- リサーチ・アドミニストレーター
研究開発や産学連携の複数プロジェクトに係る申請、競争的資金等の企画・情報収集・申請、採択後の運営・進行管理、情報収集、交渉等

目的

- ①研究者の研究活動活性化のための環境整備
- ②研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
- ③科学技術人材のキャリアパスの多様化

産学連携・地域支援事業 (JST事業)

⑤研究成果展開事業

※運営費交付金中の推計額

平成25年度概算要求額	: 30,140百万円
うち特別重点要求額	: 1,580百万円
重点要求額	: 11,132百万円
東日本大震災復興特別会計	: 1,951百万円
(平成24年度予算額)	: 22,982百万円)

概要

- ・大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションの創出を目指す。
- ・特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を支援。
- ・平成25年度より、**センター・オブ・イノベーション(COI)構想の中で、集中的に資源を投入する枠組を新たに構築し、世界市場にインパクトを与える成果の創出を目指す。**



大学等の研究成果



大学等と企業との連携による
成果展開



イノベーション



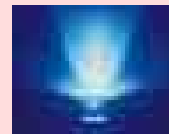
有望な基礎研究の成果の実用化につなぐため、基礎研究と実用化の間にある研究開発における「死の谷」の克服
民間企業ではリスクの高い研究開発について支援

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

知的財産を活用した産学による共同研究開発

課題や研究開発の特性に応じた最適なファンディングを設定し、総合的かつシームレスに支援。

新たに、COIプログラムとの連携による相乗効果を図るとともに、出口戦略を強化し、研究成果を円滑に実用化につなぐ。



戦略的イノベーション創出推進プログラム (センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム)

基礎研究の成果を基に、大規模かつ長期的な研究開発

複数の産学研究者チームからなるコンソーシアムを形成し、大規模・長期的な研究開発を実施(バーチャル型)。

25年度は、新たに大規模産学連携研究拠点を構築し、世界市場にインパクトを与える成果の持続的創出を目指す。

産学共創基礎基盤研究プログラム

産業界に共通する技術的課題の解決に資する基盤研究

産学の対話を行う「共創の場」を構築し、オープン・イノベーション、国際標準の獲得、人材育成を促進するとともに、大学等の基礎研究を活性化。



先端計測分析技術・機器開発プログラム

ユーザーニーズを踏まえた計測分析技術・機器・システムの開発

科学技術の共通基盤である計測分析技術について、産学連携による革新的な技術開発、機器開発、性能実証等を推進。グリーンイノベーション、ライフイノベーション、震災からの復興・再生に貢献。

